

令和3年度 自己点検・評価書

令和4年12月

佐賀大学

地域学歴史文化研究センター

I 教育に関する状況と自己評価

(1) 教育に関する状況

- ア、全学教育機構におけるインターフェース科目「佐賀の歴史文化」Ⅰ～Ⅳを企画・運営した。
- イ、専任教員は、全学教育機構・教育学部・芸術地域デザイン学部における日本史関係科目に出講した。
- ウ、図書館や公民館等と連携して、社会教育の分野での活動を積極的に展開した。専任・併任教員による佐賀市立図書館における公開講座「私が教えたい佐賀の歴史と文化 100分集中講義」を企画・開催した(全3回)。また、専任教員・教務補佐員が佐賀県立図書館における古文書講座(2コース、計16回)に出講した。みやき町の歴史発見講座にも出講している。

(2) 自己評価

社会教育の面では、新型コロナウイルス禍によって活動が制限された部分はあるものの、前年度に引き続き積極的な活動の実績が残った。

学生教育の面では、全学教育機構開講の授業や芸術地域デザイン学部開講の授業で、地域史に関する研究成果を積極的に活用した教育を実施しており、研究センターとしての活動成果を生かしている。また数々の学術賞を得た小城藩日記データベースを、オンラインで地域史に迫る手掛かりとして、授業でも活用している。

ただし、他の研究センターのように学部・大学院と組織的な連携があるわけではないため、専門的な教育の成果をセンターの研究事業にもつなげて生かしていくことは、今後の課題としてある。

II 研究に関する状況と自己評価

(1) 研究に関する状況

- ア、佐賀大学附属図書館所蔵「小城鍋島文庫」に収められた史料のうち、小城藩のまとまった行政記録として重要な価値を持つ「小城藩日記」について、研究を進めた。新型コロナウイルス禍下である現状を踏まえ、小城市教育委員会との共催展「いのちを守る一疫病と小城一」を実施し、展示図録も刊行した。記念講演会も実施している。
- イ、洋学・思想史研究部門の教員が、図書館月間に際して附属図書館に協力する形で、「京都のみやびと小城藩」と題し、過年度の小城市教育委員会との共催展の成果を踏まえた展示企画・オンライン講演を行った。
- ウ、国文・文献学部門の研究成果として『佐賀学ブックレット⑨ 小城藩主鍋島直能一文雅の交流』を刊行した。
- エ、所属教員や佐賀地域歴史文化に関する学外研究者の成果をまとめた研究紀要第16号を刊行した。
- オ、地域史研究部門の教員が活動に連携する、佐賀近代史研究会『佐賀近代史年表 大正7年』を刊行した。
- カ、小城藩日記データベースのデータ追加やシステム更新をすすめ、完成を見た。
- キ、小城藩日記に限らず、佐賀地域の近世藩日記資料について研究活用を進めるべく、佐賀藩関係「日記」資料時系列データベースの公開・運用を開始した。

- ク、学会発表やセミナー発表を進め、論稿の発表を実現した。年度内に公刊されたものとしては、原著論文1本と、論集への分担執筆2本、史料紹介3本が挙げられる（専任教員2名・研究機関研究員1名分）。
- ケ、伊藤昭弘センター長は科研費基盤研究（C）「旧藩貸付金からみる幕末期の藩と地域経済の循環構造」（直接経費400,000円、間接経費120,000円）、挑戦的研究（開拓）「社会転換期における地域アーカイブズ全国調査の検証と新たな方法の開拓」（直接経費300,000円、間接経費90,000円）、基盤研究（B）「巨大塩田地主野崎家史料の総合的研究」（直接経費120,000円、間接経費36,000円）」がある。三ツ松誠講師／准教授の当該年度の外部資金としては（金額は当該年度の直接経費実績）、科研費若手研究（B）「国学者西川須賀雄と神道国教化の時代」（241,430円）、基盤研究（B）「感情体制」と生きられた感情—エゴドキュメントに見る「近代性」（250,000円）が挙げられる。また、学内競争資金を600,000円獲得している。吉賀夏子研究機関研究員は科研費若手研究「文化財書誌の機械可読化普及を目指した低コストなLinked Data自動変換」（直接経費900,000円、間接経費270,000円）がある。ほか、特命研究員・特命教授も科研費を獲得している。

（2）自己評価

新型コロナウイルス禍下で大学を取り巻く環境にも今までにない困難さが伴うなか、ますます重要性を増しつつあるデジタル人文学と結び付ける形で研究活動を推進し、疫病に対する地域的取り組みをテーマにしたものも含めて、その成果を地域社会に還元する事業を実施できた。また、実地での史料調査がやりにくい年度となったが、史料紹介などの研究成果の公表については滞りが無いよう努力している。

Ⅲ 国際交流及び社会連携・貢献に関する状況と自己評価

（1）国際交流及び社会連携・貢献に関する状況

- ア、前述の通り、小城市教育委員会との共催展「いのちを守る一疫病と小城一」を開催し、附属図書館所蔵「小城鍋島文庫」に関する研究成果を、市民に公開した。
- イ、上記共催展に伴い講演会を開催した。
- ウ、前述の通り、佐賀県立図書館と協力して古文書講座を実施した。
- エ、前述の通り、佐賀市立図書館と協力して公開講座を開催した。
- オ、前述の通り、みやき町の公開講座に協力し、センターより講師を派遣した。
- カ、前述の通り、図書館月間に際して附属図書館に協力し、「京都のみやびと小城藩」と題する、過年度の小城市教育委員会との共催展の成果を踏まえた展示・オンライン講演に関わった。
- キ、ウェブサイトを公開し、センター事業の紹介や研究成果の発表を行った。
- ク、とりわけ小城藩日記データベースをはじめ、地域史資料に関するデータベースを運用・公開して市民の利用に供した。
- ケ、地域学歴史文化研究センター内での小展示をリニューアルした。

（2）自己評価

新型コロナウイルス禍で、国内外の移動が制限され、国際交流や社会連携の機会が制限されることになった。昨年度に引き続き、オンラインによる研究成果の公表を積極的に推し進めた一年であった。対面開催のものは規模を制約されたが、オンライン開催によってかえって聴講者が増えたのでは、というケースもあった。地域に研究成果を還元するというミッションを可能な限りで果たし得たものと判断する。

IV 組織運営・施設・その他部局の重要な取組に関する状況と自己評価

(1) 組織運営・施設・その他部局の重要な取組に関する状況

- ア、専任教員2名、併任教員4名、研究機関研究員1名、特命教員2名、特命研究員2名、教務補佐員1名、事務補佐員1名というスタッフで、センター長を中心とした円滑な組織運営・研究活動に努めた。
- イ、各学部から選任された委員、附属図書館長・総合情報基盤センター長など本センターの業務に関わる部局の部局長など学長が必要と認めた委員、本センター長・副センター長・専任教員・部門長により構成する運営委員会（学部の教授会に相当）を2回開催し、センター運営に関わる事案の審議を行った。
- ウ、教育学系の一部として、学系長や学系事務らと人事・予算執行などについて協議しながら運営を進めた。

(2) 自己評価

昨年度来の新型コロナウイルス禍下にあって、会議のメール化・オンライン化など、運営の合理化が図られた。新しい組織運営の在り方が問われている状況であろう。

(3) 明らかになった課題に対する改善の状況

昨年度の外部評価で、データベースの運用・公開や地域史資料の調査・整理・活用というセンターの事業に高い評価を受けた一方、時限的な組織の在り方が、こうした史資料・データベースの管理・公開という地域社会における本センターのミッションにとって制約になっている、という課題が指摘された。デジタル人文学時代に対応した、持続可能な地域史資料の研究・保存・公開という役割を果たすため、相応しい組織の在り方を模索している。